

穂積氏マニフェストへの指摘

マニフェストを読みました。読み終えて思うことは、3期12年の実績がほとんど語られていないことです。実績が語られているのは、以下の項のみです。

「以来、地域自治区の活動によって、市民まちづくり集会によって、地域産業振興活動によって、新城ラリーをはじめ市民力が生んだスポーツ・ツーリズムによって、年々広がる「共育」活動や新城版子ども園によって、そして従来は市民参加への回路がなかった若者たちにもその活動を保障した若者議会によって、私たちはすべての市民が立場や世代を超えて議論し、協働する作法を作りあげました」

その上に立って、「チームしんしろ」で様々な問題に答えを出すとしています。【「支え合う力」×「稼ぎ出す力」＝まちの未来】というのが答えということでしょうか？不思議です。12年前の「自治」は、「チームしんしろ」を目指していたのではなかったのでしょうか？マニフェストでは、「チームしんしろ」のメンバーになってくださいとも呼びかけています。3期12年で「チームしんしろ」はどこまで築かれていたのでしょうか？

「支え合う力」は、「自治」そのものです。自慢する地域自治区、若者議会など自治関連組織の支え合う力の到達はどこにあるのでしょうか？「稼ぎ出す力」は、これまでいくら議論しても曖昧にされてしまった、まさに3期12年で一番弱かった政策部分です。

3期12年で、【「支え合う力」×「稼ぎ出す力」＝まちの未来】が出てきたということが、これまでの実績を示しているように思います。「自治」という言葉が先行するだけで、稼ぎ出す力の源である産業政策が曖昧でした。穂積市長誕生から、議論を求めてきたのは、農林業などの第一次産業の活性化でした。併せて観光政策の転換でした。従来通りのイベント中心の観光政策では、年間通しての観光による誘客は期待できないことは明らかでした。

議論は、いつも噛み合わず、最後は地域自治区、若者議会、女性議会、中学生議会などの自治関連政策を強調し、政策の不十分さを曖昧にしてきました。若者の雇用が増えなければ、若者の流出は避けられないことは明らかでしたが、10年前に策定した人口減少は推定通りです。この結果が産業政策不在を明らかにしています。

3期12年の分析を曖昧にして、4期目のマニフェストが作成されているように思います。「稼ぎ出す力」の政策を読むと、なぜ3期12年でできなかったのかと問いたくなってきます。以下、気づいた点を指摘します。

「企業誘致の促進」は必要ですが、企業だけでは、地域を守れません。新城市の様に田畑、山林を抱えている地域は、第一次産業がベースになれば集落の維持ができません。そこに暮らし、そこを守るという形をどの様に構築するのかという方向が示されていません。さらに、南部工業団地が埋まらない現状の検討が不十分です。

スマートインター建設を目指すようですが、一番の課題は、認可に必要な利用交通量をどの様に確保するかです。国の認可を受けられる交通量の確保は、新城市と関連する豊橋市（石巻地区）の魅力あるまち

づくりが不可欠です。そのまちづくりの構想なしには、具体的な交通量増加の可能性を示すことができません。これまで、スマートインター建設要望が継続されてきましたが、実現のための必要条件整備が進んでいません。

産業振興については、様々な産業施策を並べていますが、逆にこれまでなぜ実行しなかったのかが問われてしまいます。12年前からやるべきことが先送りされてきたと判断できます。

土地利用最適化計画の策定が示されています。これまで、市街化調整区域と市街化区域の線引きを廃止して、どこでも家を建てられるようにして欲しいとの要望は市民、議会内からも上がっていましたが、市長答弁は、「まだ市街化区域に未利用地がありすぐには線引きという結論は出ない。調査検討する」などでした。結局は、12年でできなかった最適化計画はいつ策定されるかはわかりません。

新都市の提案が発端となって始まった「世界新城サミット」は、税金の無駄使いとの批判を受けながら、現在はニューキャッスル・アライアンス会議と名前と内容を変え、続いてきました。このアライアンス会議により、若者国際交流、ビジネス、観光につなげる方向のようですが、これまでできなかった方向をどの様に切り開くかは見えてきません。

新城駅前広場整備は、合併特例債の使用期限が迫るため暫定整備の方向が示されていますが、将来の中心市街地活性化にどの様に結びつけるかは明らかにされていません。12年前に議論した中心市街地活性化は、大善寺前の道路拡張後は、ほとんど提案されることがありませんでした。穂積市長は、中心市街地活性化を問われれば、「栄町線事業で中心市街地に賑わいが取り戻される」と、根拠のない答弁を繰り返すのみでした。

鳳来総合支所整備計画の策定が提案されていますが、そもそも新庁舎建設と併せて議論すべき施策でした。本庁舎、鳳来・作手支所さらに周辺部への市民サービス拠点整備は一体で検討すべきだったと考えていましたが、ばらばらに検討したため、新庁舎約40億円、作手総合支所約3億円（作手小学校、山村交流施設を加えれば約21億円）、これに鳳来総合支所が加われば、45億円を超えることが想定されます。公共施設白書では、今後の公共施設の維持管理経費の増大が心配されていましたが、鳳来総合支所あり方をこれまでの延長線上で検討をすれば、後世に負担を先送りすることが心配されます。

桜淵公園整備計画の実施が提案されています。重要な施策であると思いますが、観光を目的にするとなれば、周辺部の整備はどうするのか、豊川の活用をどの様に進めるのか、桜の維持管理の進め方、中心市街地活性化との関連をどのように広げるのかなど、幅広い検討が必要と考えますが、その方向は見えません。

体育館建設構想も提案されていますが、新庁舎建設に伴う体育館取り壊しに関する疑問に対しては、建設の予定なしとの答弁を繰り返していましたが（ささやかに検討予算提案はありましたが）が、急に構想提案が出てきたのはなぜでしょうか？どの様な規模の体育館を構想するのでしょうか？その資金は？市民の健康づくりとの関連の検討も必要不可欠です。

名古屋との経済的つながりの強化を提案しています。そのためには、新都市に名古屋から注目される産業、製品づくりなどを進める必要がありますが、そのための具体的な施策が示されていません。名古屋市

中心部への高速バスの乗り入れも目指すようですが、今の高速バスを継続させるのでしょうか？これまでの経過から考えて、高速バスに費用対効果には期待できないと考えられます。名古屋市の方たちに魅力発信できる新都市づくりをすることが先決だと考えます。

各種広域交通網整備を期待していますが、新都市だけでできる事業ではありません。相当な費用と時間が必要となります。実現のための努力は否定しませんが、いつ実現するかわからない事業に期待するのではなく、他力本願でない自力での産業振興が先ず求められます。

以上の実現のために、新たな4つの機構を提案していますが、何で今さらという感はぬぐえません。掛け声はあっても、具体的な進め方がみえてきません。しかし、あらたな雇用が生まれると期待を持っています。4年間で1000人の雇用実現としているのです。3期12年もかかっても1000人の新規雇用が生まれていないと考えられますが、なぜ4年間で急激な雇用が実現するのか不思議です。あらたな産業が起きない限り、実現は不可能としか考えられません。

第4期マニフェストには、夢が語られていますが、実現の可能性は保障されていません。3期12年の実績がベースとなり、次の任期につながると考えられますが、そのベースの評価が示されないままのマニフェストでは、その実現性に疑問が残りました。

これまで提案してきた私の政策は、「稼げる化」を中心に据えています。3期12年の結論は出ています。今回の穂積市長のマニフェストには、解決の道筋が示されていません。私の提案で明らかにしている「稼げる化」を進めない限り、「あれもやりたい」「これもやりたい」では、12年間の延長を続けるだけになります。集落のコミュニティを守りながら、市内全域に雇用を広げる道はあります。困難な課題ではありますが、可能性に挑戦しなければ、新都市の現状を変えることはできないと考えています。

公開政策討論会前には、私のマニフェストを提案します。これまでの重点政策に加えて、個々の施策を明らかにします。